

1. 計画の策定にあたって

1. 計画策定の趣旨

①策定の背景と目的

急速な少子化の進行は、今後我が国の社会経済全体に極めて深刻な影響を与えるものであることから、少子化の流れを変えるため、国、地方公共団体、企業が一体となって、将来の取り組みに加え、もう一段の対策を進めるため、平成15年7月に「次世代育成支援対策推進法」が成立しました。

この次世代育成支援対策推進法の成立により、すべての自治体に「行動計画」の策定が義務づけられました。

山手村においても、村内すべての子育て家庭が、子育てに伴う喜びを実感できる子育て支援や、教育環境の整備などの支援対策の充実を図る「山手村次世代育成支援地域行動計画」を策定することになりました。

②ニーズ調査と計画期間

山手村次世代育成支援地域行動計画を策定するにあたり、子育て家庭の生活実態や意識、サービスの利用実態・利用動向を把握し、それを基礎資料とするため、ニーズ調査等を行いました。

☆ニーズ調査の実施

概 要 0歳から小学校6年生までの村内のお子さん全員を対象に、保護者の方の協力をいただきました。

調査件数 0歳から5歳の就学前児童 235件
小学校1年生から6年生までの就学児童 308件

調査方法 小学校、幼稚園、保育園にお願いし、配付、回収しました。
その他の児童は、郵送で配布（返信用封筒同封）、依頼しました。

調査期間 平成16年4月19日～平成16年4月28日

調査票 山手村次世代育成支援に関するニーズ調査（就学前児童用）
山手村次世代育成支援に関するニーズ調査（就学児童用）

計画期間

前期 平成17年度～21年度の5年間

後期 平成22年度～26年度の5年間 の計画を平成16年度中に策定することになっています。
5年ごとに見直しすることになっています。

配布数・回答数

	配布数	有効回答数	有効回答率
就学前児童用	235	181	77.0%
小学校児童用	308	297	96.4%

③計画策定の取り組み

次世代育成支援行動計画策定委員により、山手村の将来計画、次世代の子ども及び母親が、どうすれば育ちやすく、育てやすい環境になるのかを考えながら、この計画の策定に取り組みました。

これからの子育ては、地域みんなが関わる必要があると思います。そのためには、人づくり、地域づくりが不可欠であり、行政からの一方的なサービスでは成り立ちません。山手村でも、総社市・山手村・清音村の合併が平成17年3月22日に予定されていますが、たとえ合併するにしても、この山手地域は残るのですから、自分たちの地域のことは自分たちで考えていかなければならないと思います。

これからは、行政だけで実施するのではなく、住民と行政が一緒に考え、話し合い、地域の中で支え合う環境をつくるのが、これからの次世代育成には重要と考えています。

この行動計画の策定にあたり、子どもを安心して生み育てることができる村づくりを目指して、5年後、10年後の子どもの幸せを考えた、子育てしやすい環境をつくっていくにはどうしたらいいのか、親、家庭、地域、学校、行政がそれぞれの役割や個性を活かし、子育て家庭を支えていくことができるように、子育てに対する思いや地域でできることは何かなどを一緒に考えていきながら、みんなの意見を集約して、このような計画が出来上がりました。